

II 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	[126,529,505]	[122,173,287]	[4,356,218]
基本財産利息(振替額)	9,885,068	12,173,287	△ 2,288,219
基本財産配当金(振替額)	116,644,437	110,000,000	6,644,437
② 特定資産運用益	[762,015]	[772,548]	[△ 10,533]
特定資産運用益(振替額)	762,015	772,548	△ 10,533
③ 雑収益	[50]	[50]	[0]
受取利息	50	50	0
経常収益計	127,291,570	122,945,885	4,345,685
(2)経常費用			
① 事業費	[119,583,638]	[114,168,030]	[5,415,608]
奨学給与費	(85,680,000)	(84,960,000)	(720,000)
奨学生補導費	(13,203,424)	(11,489,481)	(1,713,943)
事業運営費	(20,700,214)	(17,718,549)	(2,981,665)
給料手当	6,624,000	4,416,000	2,208,000
賃借料	5,010,153	4,880,554	129,599
支払手数料	2,089,282	2,033,127	56,155
印刷製本費	0	33,145	△ 33,145
会議費	141,234	112,791	28,443
消耗品費	261,133	169,597	91,536
旅費交通費	4,493,908	4,059,086	434,822
減価償却費	1,833,136	1,782,096	51,040
通信費	186,368	172,153	14,215
雑費	61,000	60,000	1,000
② 管理費	[14,079,002]	[11,205,867]	[2,873,135]
給料手当	1,656,000	1,104,000	552,000
報酬料	6,780,000	5,140,000	1,640,000
福利厚生費	58,166	88,066	△ 29,900
会議費	235,188	132,164	103,024
通信費	640,335	688,098	△ 47,763

旅 費 交 通 費	1,671,379	1,252,458	418,921
減 価 償 却 費	203,832	242,542	△ 38,710
消 耗 什 器 備 品 費	182,142	0	182,142
消 耗 品 費	667,851	602,457	65,394
光 熱 水 料 費	203,994	186,672	17,322
賃 借 料	1,252,539	1,220,138	32,401
支 払 手 数 料	501,130	488,842	12,288
雑 費	26,446	60,430	△ 33,984
經常費用計	133,662,640	125,373,897	8,288,743
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 6,371,070	△ 2,428,012	△ 3,943,058
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 6,371,070	△ 2,428,012	△ 3,943,058
2. 經常外増減の部			
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,371,070	△ 2,428,012	△ 3,943,058
一般正味財産期首残高	10,511,592	12,939,604	△ 2,428,012
一般正味財産期末残高	4,140,522	10,511,592	△ 6,371,070
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損益	△ 1,018,600,000	2,571,780,000	△ 3,590,380,000
② 特定資産評価損益	3,025,000	5,625,000	△ 2,600,000
③ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,885,068	12,173,287	△ 2,288,219
基本財産受取配当金	117,000,000	117,000,000	0
特定資産受取利息	762,015	772,548	△ 10,533
④ 一般正味財産への振替額	△ 127,291,520	△ 122,945,835	△ 4,345,685
当期指定正味財産増減額	△ 1,015,219,437	2,584,405,000	△ 3,599,624,437
指定正味財産期首残高	9,025,668,724	6,441,263,724	2,584,405,000
指定正味財産期末残高	8,010,449,287	9,025,668,724	△ 1,015,219,437
III 正味財産期末残高	8,014,589,809	9,036,180,316	△ 1,021,590,507

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価値のあるものは、時価法を採用している。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

ただし、平成17年度以前の満期保有目的の債券は取得原価を採用している。

その他のものは原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については、定率法を採用している。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

ソフトウェアについては、定額法を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	8,315,160,000	222,420,000	1,041,020,000	7,496,560,000
預け金	200,000,000		200,000,000	0
定期預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
小 計	8,815,160,000	522,420,000	1,541,020,000	7,796,560,000
特定資産				
奨学事業積立資産	126,000,000	3,025,000	0	129,025,000
指定寄附積立資産	84,508,724	3,478,758	3,123,195	84,864,287
小 計	210,508,724	6,503,758	3,123,195	213,889,287
合 計	9,025,668,724	528,923,758	1,544,143,195	8,010,449,287

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	7,496,560,000	(7,496,560,000)	(0)	-
預け金	0	(0)	(0)	-
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
小 計	7,796,560,000	(7,796,560,000)	(0)	-
特定資産				
奨学事業積立資産	129,025,000	(129,025,000)	(0)	-
指定寄附積立資産	84,864,287	(84,864,287)	(0)	-
小 計	213,889,287	(213,889,287)	(0)	(0)
合 計	8,010,449,287	(8,010,449,287)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器 具 備 品	2,134,868	1,795,028	339,840
ソフトウェア	9,165,684	7,099,836	2,065,848
合 計	11,300,552	8,894,864	2,405,688

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	127,291,520
合 計	127,291,520

7. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク)にさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価情報の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VI 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量数	使用目的等	金
(流動資産)			
現金預金	現金手許有高	運転資金として	2,143,926
流動資産合計			2,143,926
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	(株)カワチ薬品 株式2,600,000株(@2,617円) シルプリミテッドシリーズ50247	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 22.025% 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 77.975% 寄附により受け入れた財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	6,804,200,000 43,191,025 152,908,975
	共益地所特定目的会社	22.025% 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 77.975% 寄附により受け入れた財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	22,025,000 77,975,000
	モルガン スタンレー	22.025% 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 77.975% 寄附により受け入れた財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	47,459,470 168,020,530
	ザゴールドマンサックス	22.025% 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 77.975% 寄附により受け入れた財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	39,816,795 140,963,205
定期預金	三井住友銀行 東京営業部	22.025% 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している 77.975% 寄附により受け入れた財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	66,075,000 233,925,000
特定資産			
奨学事業積立資産	定期預金 栃木銀行 栃木支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	70,000,000
	普通預金 三井住友銀行 東京営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,000,000
	投資有価証券 シルプリミテッドシリーズ50247	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,025,000
指定寄附積立資産	現金手許有高	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	658,824
	普通預金 三井住友銀行 東京営業部	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	81,160,869
	普通預金 栃木銀行 栃木支店	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	3,044,594
その他固定資産			
器具備品		法人の管理運営に使用している	339,840
電話加入権		法人の管理運営に使用している	76,440
ソフトウェア		公益目的事業に使用している	2,065,848
固定資産合計			8,012,931,415
資産合計			8,015,075,341
(流動負債)			
預り金	源泉所得税		485,532
流動資産合計			485,532
負債合計			485,532
正味財産			8,014,589,809

Ⅶ 収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[119,203,000]	[126,885,068]	[△ 7,682,068]	
基本財産利息収入	2,203,000	9,885,068	△ 7,682,068	
基本財産配当金収入	117,000,000	117,000,000	0	
(2) 特定資産運用収入	[2,600,000]	[762,015]	[1,837,985]	
特定資産運用収入	2,600,000	762,015	1,837,985	
(3) 雑収入	[0]	[50]	[△ 50]	
受取利息収入	0	50	△ 50	
事業活動収入計	121,803,000	127,647,133	△ 5,844,133	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[119,838,000]	[117,750,502]	[2,087,498]	
奨学給与費支出	(88,320,000)	(85,680,000)	(2,640,000)	
奨学生指導費支出	(19,000,000)	(13,203,424)	(5,796,576)	
事業運営費支出	(12,518,000)	(18,867,078)	(△ 6,349,078)	
給料手当支出	4,416,000	6,624,000	△ 2,208,000	8割を計上
賃借料支出	3,552,000	5,010,153	△ 1,458,153	8割を計上
支払手数料支出	1,972,000	2,089,282	△ 117,282	8割を計上
印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
会議費支出	150,000	141,234	8,766	
消耗品費支出	1,260,000	261,133	998,867	
旅費交通費支出	608,000	4,493,908	△ 3,885,908	
通信費支出	480,000	186,368	293,632	
雑費支出	50,000	61,000	△ 11,000	
(2) 管理費支出	[10,750,000]	[13,875,170]	[△ 3,125,170]	
給料手当支出	2,760,000	1,656,000	1,104,000	2割を計上
報酬料支出	0	6,780,000	△ 6,780,000	
福利厚生費支出	50,000	58,166	△ 8,166	
会議費支出	50,000	235,188	△ 185,188	
通信費支出	600,000	640,335	△ 40,335	
旅費交通費支出	1,160,000	1,671,379	△ 511,379	
什器備品費支出	500,000	182,142	317,858	
消耗品費支出	400,000	667,851	△ 267,851	
光熱水料費支出	0	203,994	△ 203,994	
賃借料支出	2,400,000	1,252,539	1,147,461	2割を計上
支払手数料支出	2,800,000	501,130	2,298,870	2割を計上
雑費支出	30,000	26,446	3,554	
事業活動支出計	130,588,000	131,625,672	△ 1,037,672	
事業活動収支差額	△ 8,785,000	△ 3,978,539	△ 4,806,461	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[0]	[3,123,195]	[△ 3,123,195]	
指定寄附積立資産取崩収入	0	3,123,195	△ 3,123,195	
投資活動収入計		3,123,195	△ 3,123,195	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	[0]	[0]	[0]	
(2) 特定資産取得支出	[0]	[3,478,758]	[△ 3,478,758]	
指定寄附積立資産取得支出	0	3,478,758	△ 3,478,758	
(3) 固定資産取得支出	[0]	[764,964]	[△ 764,964]	
器具備品取得支出	0	509,760	△ 509,760	
ソフトウェア取得支出	0	255,204	△ 255,204	
投資活動支出計	0	4,243,722	△ 4,243,722	
投資活動収支差額	0	△ 1,120,527	1,120,527	
III 予備費支出				
予備費支出	500,000	0	500,000	
当期収支差額	△ 9,285,000	△ 5,099,066	△ 4,185,934	
前期繰越収支差額	10,555,000	6,757,460	3,797,540	
次期繰越収支差額	1,270,000	1,658,394	△ 388,394	